

令和3年度各会計決算

市長説明

前橋市



令和3年度各会計決算について、その大要をご説明申し上げます。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、目まぐるしいスピードで社会状況が変化した年でありましたが、市民の命や暮らしを第一に、継続して感染症対策や事業者支援などに全力で取り組むとともに、デジタル化の進展などを踏まえて改訂した「第七次前橋市総合計画」や、「前橋市国土強靱化地域計画」に位置付けた施策を着実に推進することで、「地域経営」の理念に基づき、将来都市像「新しい価値の創造都市・前橋」の実現に向けて、積極的に取り組んでまいりました。

それでは、決算の概要について、ご説明申し上げます。

令和3年度の一般会計決算額は、歳入総額が1,666億389万円、歳出総額が1,616億

4, 182万円となりました。

歳入歳出差引額は49億6,207万円で、令和4年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、41億95万円の黒字となり、このうち26億円を地方財政法の規定に基づく決算剰余金処分として、財政調整基金へ積み立てることといたしました。

続いて、歳入の主な内容について、ご説明申し上げます。

はじめに、市税収入ですが、個人市民税は、給与収入の減少などにより、前年度と比べ約2億5千万円の減額となりましたが、法人市民税は、コロナ禍の影響により落ち込んだ業種があるものの、堅調に業績を伸ばした業種もあり、約5億6千万円の増額となりました。

一方で、固定資産税は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制措置がとられたことと、評価替えが重なった影響により、約7億1千万円の

減額となり、市税収入全体としては、前年度と比べ約1億円減の534億8千万円となりました。

次に、譲与税や交付金関係ですが、地方消費税交付金は、国内の消費動向が、令和2年度のコロナ禍による落ち込みから回復傾向にあったことから、約6億8千万円の増額となり、また、地方交付税についても、国の臨時経済対策費などが措置されたことにより、約32億1千万円の増額となりました。

また、国庫支出金は、令和2年度に実施した、市民1人当たり10万円を支給した特別定額給付金給付事業に係る補助金の皆減などにより、約273億3千万円の大幅な減額となりましたが、県支出金については、子育てや障害福祉など福祉関係負担金などの増加により、約2億5千万円の増額となりました。

次に、諸収入は、コロナ禍の経済対策として、令和2年度に実施したプレミアム付商品券の発売収入の皆減などにより、約47億7千万円の減額となりました。

市債は、市庁舎一部改築工事に伴う庁舎等整備事業債や、臨時財政対策債などが増加したことから、約27億7千万円の増額となりました。

以上が歳入の主な内容であります。

次に、歳出であります。主な事業の実施状況について、第七次総合計画の6つの「まちづくりの柱」に沿って、ご説明いたします。

## 1 教育・人づくり

「個性を伸ばし、主体性を育む人づくり」、「学び合い、高め合う人づくり」では、自らの可能性を広げ、新たな価値を創り出す学びの充実を目指して、「前橋市学校教育情報化推進計画」を策定するとともに、情報教育、教科指導におけるICT活用、校務の情報化の3つの側面から教育の質の向上を図るため、教育情報基盤を再構築し、セキュリティ環境の強化や通信環境の改善に取り組みました。

また、中学生を対象とした地域寺子屋事業を継続

するとともに、小学校の教科指導講師、中学校の校務補助員、特別支援学級の介助員を増員するなど、多様な児童生徒の個性に応じた、きめ細やかな教育環境の整備を進めました。

このほか、前橋駅北口のアクエル前橋に、高校生のための学習スペースを設置し、自主的な学習活動を支援しました。

学校給食施設では、老朽化した西部共同調理場の延命化を図るため、大規模改造の第1期工事に着手したほか、東部共同調理場の調理・洗浄業務について民間委託を開始しました。

「ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり」では、文化財を市民全体の宝として後世に伝えていくため、国指定重要文化財である臨江閣の維持補修や総社古墳群などの調査を実施しました。

## 2 結婚・出産・子育て

「結婚や出産に対する支援の充実」では、結婚や

出産を希望する市民一人ひとりに寄り添った環境の実現に向けて、市民団体との協働により、結婚を望む方を対象とした相談・支援事業の充実を図るとともに、医療費が高額な特定不妊治療を行う方の治療費の助成拡充や、双子など多胎児を妊娠した方の健診費用の助成を新たに創設しました。

「子育て支援の推進」では、コロナ禍において里帰りができないなど、家族の支援を受けることが難しい中、産後の不安を抱えた産婦へのケアに、訪問型を新たに加え、産後うつなどの予防を目的とした産婦健康診査を引き続き実施しました。

また、本市が独自に行っている、おたふくかぜの予防接種費用の無料化や、第3子以後の保育所等の副食費の無料化により、子育て世帯の経済的な負担軽減を引き続き実施し、安心して子育てができる環境づくりに取り組みました。

「子育てと仕事の両立支援」では、民間保育所や認定こども園において、保育支援員の配置を引き続き

支援し、保育士の働きやすい環境づくりと保育体制の強化を推進しました。

このほか、放課後児童クラブの充実を図り、子どもが安心して過ごせる環境を整備するとともに、市内4か所で病児保育を継続し、働きながら子育てできる環境づくりに取り組みました。

### 3 健康・福祉

「地域包括ケアの推進」では、高齢者が住み慣れた地域で、その人らしい生活を送ることができるよう、在宅医療・介護連携や生活支援の推進、地域包括支援センターの機能強化に取り組むとともに、障害者についても地域での自立した生活を支えるため、相談機能の充実など必要な支援体制づくりに努めました。

また、生涯活躍のまちの拠点整備として、日赤病院跡地への夜間急病診療所と福祉作業所の移転新築に向けた土地造成工事などに着手しました。

「健康づくりと介護予防の推進」では、高齢者の

フレイル予防など、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に進める事業を新たに実施し、子どもの福祉医療費の支給については、18歳までの入院医療費の無料化を開始しました。また、その他の各種健康診査及びがん検診の受診率向上にも引き続き努めました。

そして、新型コロナウイルス感染症対策では、ワクチン接種に際して、集団接種会場や、身近な医療機関での接種体制を整備し、また、高齢者に対する接種予約サポートを実施するなど、安心して接種が行える環境を構築し、迅速かつ着実なワクチン接種推進に取り組みました。

#### 4 産業振興

「地域産業の基盤強化・活性化」、「働く意欲と機会の創出」では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける事業者の経営力強化のため、設備投資やIT機器の導入にかかる費用の一部を助成するとともに、「経営計画実行補助金」を新設し、前橋商工

会議所等の伴走支援を受けて実行する販路拡大や売上向上の取り組みを支援しました。

また、ニューノーマル対応支援事業として、県が認定する「ストップコロナ！対策認定店舗」を対象に新型コロナ対策に要した経費の一部を補助するなど、継続して中小企業や小規模事業者への支援を行いました。

企業誘致では、新たな産業用地として、「西善中内産業用地」の造成工事を進め、分譲に向けた事業提案型公募により、優先交渉権者を選定したほか、「駒寄スマート<sup>インターチェンジ</sup> I C 産業団地」の基本設計業務等を進めました。

さらに、市内でサテライトオフィスを開設する市外事業者への補助を拡充し、コロナ禍に対応した多様な働き方の促進に取り組みました。

「魅力ある農林業への転換」では、次世代の農業の担い手の確保・育成のため、認定農業者等に対する機械の導入や施設整備の支援を継続したほか、

集落営農法人等に対して、農業用ドローンなどを活用したスマート農業の導入経費の補助を新たに実施し、時代の変化に対応した農業経営の支援に取り組みました。

また、燃油価格の高騰に伴い、経営費に占める燃料費の割合が高い施設園芸農家に対し、燃油購入費の助成を新たに実施しました。

さらに、令和3年4月及び10月に市内農場で発生した豚熱<sup>ぶたねつ</sup>に対し、感染防止のため養豚農家を支援するとともに、主な感染源とされている野生イノシシの駆除を強化しました。

## 5 シティプロモーション

「地域資源を活かした新たな観光振興」では、赤城山ツーリズム・スローシティを推進するため、その拠点となる、上武道路の新たな道の駅「まえばし赤城」について、観光案内所や農畜産物直売所などの施設建築工事等を進めました。

また、その担い手となる、観光地域づくり法人  
ディーエムオー  
D M O の活動や、地域資源を活かした取組を行う  
民間団体等を支援しました。

スポーツ振興では、東京オリンピック・パラリン  
ピックに向けて事前キャンプ受入れを実施した、  
南スーダン陸上選手団の軌跡を「スポーツを通じた  
平和促進」として後世に繋いでいくため、書籍を出版  
しました。

このほか、市民体育館にボルダリング用の設備を  
設置するなど、スポーツ施設の拡充にも取り組みまし  
た。

「移住・定住促進」では、移住コンシェルジュと  
連携し、移住に関する相談や情報発信を行いました。

また、移住総合サイトや空き家バンクを立ち上げる  
とともに、空き家のリフォームや、空き家を活用した  
二世代近居・同居を引き続き支援することで、移住・  
定住促進に取り組みました。

そのほか、「めぶく。プラットフォーム前橋」の

枠組みにより、産学官が連携して、プレリカレントスクールを開講するなど、市内企業の人材育成や若者の活躍・定着の支援を進めました。

「市民主体の魅力づくりの推進」、「魅力的なまちづくりの推進」では、中心市街地における民間再開発事業の支援や、広瀬川河畔の再整備に引き続き取り組むとともに、「ソーシャル・インパクト・ボンド」による業務委託を実施し、民間の強みを活かしたまちづくりを推進するなど、まちなかの魅力向上と中心市街地の活性化を図りました。

## 6 都市基盤

「都市機能の集約と拠点性の向上」では、機能的な土地利用や防災機能の向上を目指し、12地区における土地区画整理事業を引き続き推進しました。

「交通ネットワークの充実」では、既存のバス路線や鉄道の維持対策、マイタクの利用支援を継続する

とともに、まちなかの回遊性を高めることで、地域の活性化を図るため、「まえばしシェアサイクル<sup>こぐべ</sup>c o g b e」の運用を開始しました。

また、市民のあらゆる移動手段を最適化する<sup>マース</sup>Ma a Sの前橋版である「Ma e Ma a S<sup>まえマース</sup>」の実用化に向け、実証実験を行うなど、環境整備を進めました。

さらに、群馬総社駅西口の開設に向け、駅舎・自由通路に係る地質調査及び用地測量などを実施しました。

道路整備では、都市計画道路の整備や、新市建設計画及び新市基本計画に位置付けられた路線の整備を継続して実施するとともに、橋りょうや舗装の長寿命化修繕計画に基づく点検や補修工事を進めました。

「環境配慮型社会の形成」では、六供清掃工場でのごみ焼却時の余熱利用による自家発電の余剰電力を市有施設で活用する「自己託送」の実証事業を開始するとともに、「絆でつなぐ環境基金」を活用し、家庭における新エネ・省エネ機器の設置に対する補助や、有価物集団回収実施団体への奨励金を引き続き交付

しました。

このほか、新最終処分場の建設に向けて、引き続き基本計画の策定を進めるとともに、地形測量及びボーリング調査を実施しました。

「安全・安心なまちづくりの推進」では、消防車両の計画的な更新とともに、新たな道の駅「まえばし赤城」に併設する消防団車庫詰所の移転新築工事を着工し、消防力の充実・強化に取り組みました。

水道事業では、災害発生時に重要な役割を担う病院及び防災拠点などに給水する管路の耐震化を計画的に進めたほか、敷島浄水場の場外排水路更新工事を実施しました。

下水道事業では、緊急度の高い重要な下水道管渠<sup>かんきよ</sup>の計画的な耐震化を進めるとともに、六供町の水質浄化センターの更新に向けた基本設計業務を引き続き進めました。

これらのほか、行財政運営の面では、ふるさと納税の充実等により歳入を確保するとともに、行財政改革

推進計画に基づき、民間委託等の推進、業務改革・事務改善の推進、公共施設の効率化・最適化に取り組みました。

以上が、令和3年度に取り組んだ主な施策であります。

最後に、決算に基づく財政指標ではありますが、令和3年度については、コロナ禍において、国による地方財政措置の影響を大きく受けた結果、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して大幅に改善しました。

その他、各種財政指標についても十分注意を払いながら、健全な財政運営に努めてまいります。

なお、災害対応等の不測の事態への備えも必要であることから、基金残高にも留意した厳しい財政運営が求められると考えております。

こうした状況も踏まえながら、「新しい価値の創造

都市・前橋」の実現に向けて、市民や企業、団体、議会の皆様からの意見に真摯に耳を傾け、的確に情報発信し、説明責任を果たしつつ、総合計画や社会情勢等に応じた施策に積極果敢にチャレンジしてまいります。

以上で令和3年度各会計決算の大要の説明を終わります。

